

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403458	福岡県	新宮町	町村 V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		96.9%	90.6%
案内・受付		69.7%	91.1%
電話交換		92.9%	93.2%
公用車運転		80.3%	87.9%
し尿収集		100.0%	98.1%
一般ごみ収集		94.4%	97.4%
学校給食(調理)		72.3%	71.6%
学校給食(運搬)		81.9%	91.2%
学校用務員事務		45.3%	37.0%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理やIT内閣システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		94.3%	97.0%
調査・集計		98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	分の施設数	指定導入施設数	導入率	【参考】			
				前年度以降、導入が進んでいない理由	類似団体指定施設数	自治体職員を専任で担当している事に対する考え方	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理導入に賛成者数ゼロ、メリットが見込めない。	0	26.5%	30.6%
競技場 (陸上競技場、テニスコート等)	5	0	0.0%	指定管理導入に賛成者数ゼロ、メリットが見込めない。	0	31.3%	46.0%
プール	0	0	0.0%		0	29.2%	51.2%
海水浴場	0	0	0.0%		0	26.7%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、民宿等)	0	0	0.0%		0	66.9%	66.7%
児童施設 (児童館、児童遊園等)	0	0	0.0%		0	52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0	32.1%	50.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	56.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	0.0%	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0	18.4%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理導入に賛成者数ゼロ、メリットが見込めない。	0	0.8%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理導入に賛成者数ゼロ、メリットが見込めない。	0	22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0	18.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	町の体育館を併した図書室とするため、図書で運営していく方針。	1	15.4%	19.6%
博物館 (自然、歴史、民俗等)	1	0	0.0%	町の体育館を併した歴史資料館とするため、図書で運営していく方針。	1	20.7%	27.9%
公民館、市民会館	0	0	0.0%		0	20.0%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	H30年度に組織改組があり、指定管理では採算に不利な方針となった。	1	35.3%	51.6%
会館、研修所等 (市民会館等)	1	0	0.0%	指定管理導入に賛成者数ゼロ、メリットが見込めない。	0	6.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	0.0%	73.0%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	16.7%	46.0%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理導入に賛成者数ゼロ、メリットが見込めない。平成30年4月に町の施設にこの施設を移転して運営している。	2	36.7%	53.2%
児童クラブ、児童館等	10	10	100.0%		0	77.0%	23.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局、企業局、教育委員会、その他	給与、旅費、福利厚生、財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成28年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	42.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方公金計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
79.8%	80.3%		